

令和4年度 一般・特別会計&企業会計決算を認定

() 前年比

一般会計	歳入	134億	441万円 (3.76%減)
	歳出	123億9,618万円	(3.22%減)
特別会計	歳入	79億	825万円 (2.84%増)
	歳出	68億	573万円 (2.91%増)
企業会計	上水道事業	純利益	4,307万円
	公共下水道事業	純利益	3,928万円

決算特別委員会への付託議案

決算特別委員会

委員長 吉田 太郎
副委員長 西脇 康

9月7日・8日の両日にわたり決算特別委員会を開催し、令和4年度一般会計並びに特別会計及び企業会計の決算について集中審査を行った。その結果、委員会では全ての決算を認定すべきものと決定した。その中から、会計ごとにくいつかの主な質疑を報告する。

一般会計

●令和4年度 養老町一般会計歳入歳出決算認定

問 令和4年度から予定価格を事前公表して入札を執行していることによる、入札率の変化と業者の反応は。

答 事前公表をしないなかった令和3年度から、事前公表した令和4年度の落札率を比較すると、約1・7%落札率が低下した。予定価格を事前公表することに、情報漏えいなどのリスク低減や、癒着等を防止するなどの目的を達しているものと考えている。

問 令和4年度における公共施設の個別施設計画の対応状況は。

答 養老町公共施設等総合管理計画により方針を示し、各施設ごとの個別施設計画により、改修の計画等を作成している。毎年度、現状に応じた更新を実施している。

問 遊休施設の今後の考え方は。

答 養老町公共施設等総合管理計画に基づき、集約化、複合化、廃止、売却など、様々な手法を研究しながら進めていきたい。

要望

地域と連携し、取り壊すべきものは取り壊し、再利用するものは再利用していくなど、地域としっかり話し合いをしながら進めていきたい。



遊休施設の旧こども園

問 令和4年度における有給休暇・産休の取得率、障害者雇用率は。

答 有給休暇の平均取得日数が10・1日、育休の取得率は、男



YORO SUPPORTER WORLD 会員証

答 令和5年1月1日の設立に向け、12月に事前登録キャンペーンを実施するなどPRに努めた。令和4年度末時点での登録者数は1292名、現在は1550名。町内の45事業所にフレンドシップパートナーになってもらい、会員証を提示したサポーターに、事業所独自の特典を提供していただいている。

問 YORO SUPPORTER WORLD 事業の令和4年度の実施状況は。

性が7名中2名、28・6%、女性が7名中7名で100%。障害者雇用率については、町長部局が2・55%、教育委員会部局が2・3%。

問 電力ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の事業内容と不用額の要因は。

答 非課税世帯に1世帯当たり5万円を給付するものであり、2500世帯分の予算計上に対して、申請世帯が1880世帯であったため、不用額が生じたもの。

問 令和4年度婚活支援事業の実績は。また、支援を受けた方に外国人の方は含まれているか。

答 39歳以下の世帯が1件、30万円、29歳以下の世帯が4件、150万9000円、合計180万9000円の補助を実施し、うち1人が外国籍であった。国籍に関する要件は特に定めがないため、住民登録や所得要件等を満たしていれば、外国籍の方であっても補助対象となる。

要望

この制度の趣旨は結婚し養老町に定住いただくという意味合いが強く、短期的に滞在される外国人夫婦が補助対象となるのは趣旨から外れるように思われるので、今後、制度を継続するにあたって、その在り方や運用方法などを議論していただきたい。



問 令和4年度において保育士等の処遇改善はどのように行われたか。

答 国の補助金を活用し、民間の全ての教育保育施設に対して保育士賃金を3%程度引き上げる処遇改善を実施した。公立こども園は、会計年度任用職員の保育士に対しては、勤務成績

等に応じて報酬等の引き上げを実施し、正規職員の保育士等に対しては、国の人事院勧告に基づき勤務成績も勘案しながら給与の引き上げ等を実施している。

問 子ども家庭総合支援拠点事業において、教員免許等を持った職員を子ども課内に2名配置したことによる効果はどのように考えているか。

答 拠点の設置をする以前から、保育士や教員免許を保有している職員を配置し、家庭見守り事業や児童虐待等の対応をしてきたが、拠点を設置したことにより家庭への訪問支援なども可能となり、養育相談や在宅支援など全ての子どもや家庭の相談を受けられるような体制強化を図れている。

問 食生活改善推進協議会の会員数が年々減少している現状において、会員数の充実が食生活推進にとって重要な課題であると考えている見解は。

答 食生活改善推進協議会の活動は町の食育にとって大変重要なものだと認識しており、会員数を増加させるために若い世代へアプローチするなど、様々な方法で周知していきたい。

問 プレミアム付商品券の販売方法についてどのように検討したか。

答 町内の方向けに紙の商品券を販売し、町外の方向けには電子版の商品券(養老PAY)を販売した。

問 3滝整備事業の進捗状況は。

答 令和4年度の届出は6件。災害用毛布、敷マット、非接触型の体温計、戸別受信機を支給している。地域の懇談会などの場を通じて積極的に活用いただくよう周知している。

問 令和4年度には、県において防護ネット等の整備を実施した。引き続き県へ要望していきたい。

問 改良住宅譲渡推進事業が令和3年度と比較してかなり増額しているが詳細は。

答 譲渡計画を前倒しして円滑に進めるために、測量及び分筆登記などの委託数が増加したため。

問 令和4年度に新設した届出避難所制度の実績と支給される資材の内容は。また、今後この制度をどう周知していくのか。

答 令和4年度の届出は6件。災害用毛布、敷マット、非接触型の体温計、戸別受信機を支給している。地域の懇談会などの場を通じて積極的に活用いただくよう周知している。

問 スクールサポートスタッフ制度の実施状況は。

答 教職員の事務や活用するもので、大変活躍していただいていると伺っている。国、県の補助金枠の限度もあるが、今後さらに人数を増やしていければと考えている。

要望

教職員の働く環境がよくなれば子どもたちへの教育環境もよくなることも考えられるので、補助金の兼ね合いもあるが、小中学校全部に導入できるように積極的に取り組んでいただきたい。

